

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	17,976,564 ※	固定負債	5,147,165 ※
有形固定資産	15,845,272 ※	地方債等	4,525,919
事業用資産	8,338,038 ※	長期未払金	22,080
土地	804,834	退職手当引当金	597,534
立木竹	688,736	損失補償等引当金	0
建物	11,978,331	その他	1,633
建物減価償却累計額	△ 5,388,353	流動負債	588,994
工作物	2,089,499	1年内償還予定地方債等	531,176
工作物減価償却累計額	△ 1,835,010	未払金	5,520
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	45,353
航空機	0	預り金	6,945
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	5,736,159
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	18,820,671
インフラ資産	7,364,786 ※	余剰分(不足分)	△ 5,387,148
土地	7,165		
建物	746,200		
建物減価償却累計額	△ 604,422		
工作物	27,013,516		
工作物減価償却累計額	△ 19,797,674		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	857,168		
物品減価償却累計額	△ 714,720		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	2,131,292 ※		
投資及び出資金	14,226		
有価証券	280		
出資金	13,946		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	34,220		
長期貸付金	0		
基金	2,085,135 ※		
減債基金	264,756		
その他	1,820,380		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,289		
流動資産	1,193,118 ※		
現金預金	324,369		
未収金	25,645		
短期貸付金	0		
基金	844,107		
財政調整基金	844,107		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,002		
繰延資産	-		
資産合計	19,169,682	純資産合計	13,433,523
		負債及び純資産合計	19,169,682

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,994,355
業務費用	2,632,060
人件費	705,908 ※
職員給与費	561,766
賞与等引当金繰入額	45,353
退職手当引当金繰入額	-
その他	98,788
物件費等	1,864,411
物件費	1,025,834
維持補修費	59,033
減価償却費	777,622
その他	1,922
その他の業務費用	61,741 ※
支払利息	50,133
徴収不能引当金繰入額	4,324
その他	7,285
移転費用	1,362,295
補助金等	1,141,549
社会保障給付	213,422
他会計への繰出金	0
その他	7,324
経常収益	398,210
使用料及び手数料	164,823
その他	233,387
純経常行政コスト	△ 3,596,145
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	325
資産売却益	325
その他	-
純行政コスト	△ 3,595,821 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	13,147,711	18,975,964	△ 5,828,253
純行政コスト(△)	△ 3,595,821		△ 3,595,821
財源	3,881,574		3,881,574
税金等	3,238,485		3,238,485
国県等補助金	643,089		643,089
本年度差額	285,753		285,753
固定資産等の変動(内部変動)		△ 155,352	155,352
有形固定資産等の増加		753,689	△ 753,689
有形固定資産等の減少		△ 777,622	777,622
貸付金・基金等の増加		50,238	△ 50,238
貸付金・基金等の減少		△ 181,657	181,657
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	59	59	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	285,813 ※	△ 155,293	441,105
本年度末純資産残高	13,433,523	18,820,671	△ 5,387,148

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	3,219,865
業務費用支出	1,852,050
人件費支出	706,303
物件費等支出	1,092,580
支払利息支出	50,133
その他の支出	3,034
移転費用支出	1,367,815
補助金等支出	1,147,069
社会保障給付支出	213,422
他会計への繰出支出	0
その他の支出	7,324
業務収入	4,021,645 ※
税込等収入	3,230,557
国県等補助金収入	424,499
使用料及び手数料収入	166,887
その他の収入	199,703
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	801,780
【投資活動収支】	
投資活動支出	784,726
公共施設等整備費支出	753,689
基金積立金支出	17,037
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	414,324 ※
国県等補助金収入	218,343
基金取崩収入	181,657
貸付金元金回収収入	14,000
資産売却収入	325
その他の収入	-
投資活動収支	△ 370,401 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	576,894
地方債償還支出	576,894
その他の支出	-
財務活動収入	376,500
地方債発行収入	376,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 200,394
本年度資金収支額	230,985
前年度末資金残高	86,439
本年度末資金残高	317,424
前年度末歳計外現金残高	7,317
本年度歳計外現金増減額	△ 372
本年度末歳計外現金残高	6,945
本年度末現金預金残高	324,369

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	3,994,355		
業務費用	2,632,060		
人件費	705,908 ※		
職員給与費	561,766		
賞与等引当金繰入額	45,353		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	98,788		
物件費等	1,864,411		
物件費	1,025,834		
維持補修費	59,033		
減価償却費	777,622		
その他	1,922		
その他の業務費用	61,741 ※		
支払利息	50,133		
徴収不能引当金繰入額	4,324		
その他	7,285		
移転費用	1,362,295		
補助金等	1,141,549		
社会保障給付	213,422		
他会計への繰出金	0		
その他	7,324		
経常収益	398,210		
使用料及び手数料	164,823		
その他	233,387		
純経常行政コスト	△ 3,596,145		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	325		
資産売却益	325		
その他	-		
純行政コスト	△ 3,595,821		△ 3,595,821
財源	3,881,574		3,881,574
税収等	3,238,485		3,238,485
国県等補助金	643,089		643,089
本年度差額	285,753		285,753
固定資産等の変動(内部変動)		△ 155,352	155,352
有形固定資産等の増加		753,689	△ 753,689
有形固定資産等の減少		△ 777,622	777,622
貸付金・基金等の増加		50,238	△ 50,238
貸付金・基金等の減少		△ 181,657	181,657
資産評価差額		-	
無償所管換等	59	59	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	285,813 ※	△ 155,293	441,105
前年度末純資産残高	13,147,711	18,975,964	△ 5,828,253
本年度末純資産残高	13,433,523	18,820,671	△ 5,387,148

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
 - 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 引当金の計上基準及び算定方法
 - リース取引の処理方法
 - 全体資金収支計算書における資金の範囲
 - 採用した消費税等の会計処理
 - 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合は、当該決算日及び連結のため当該連結対象団体（会計）について特に行った処理の概要
 - その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項
2. 重要な会計方針の変更等
 - 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容
 - 表示方法を変更した場合には、その旨
 - 全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容
3. 重要な後発事象
 - 主要な業務の改廃
 - 組織・機構の大幅な変更
 - 地方財政制度の大幅な改正
 - 重大な災害等の発生
 - その他重要な後発事象
4. 偶発債務
 - 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））
 - 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
 - その他主要な偶発債務
5. 追加情報
 - 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由
 - 一般会計等 一般会計 : 全部連結
 - 一般会計等 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結
 - 一般会計等 国民健康保険特別会計 : 全部連結
 - 一般会計等 国民健康保険診療所特別会計 : 全部連結
 - 一般会計等 水道特別会計 : 全部連結
 - 一般会計等 下水道事業特別会計 : 全部連結
 - 公営事業会計 後期高齢者医療特別会計 : 全部連結

公営事業会計 国民健康保険特別会計 : 全部連結

公営事業会計 水道特別会計 : 全部連結

公営事業会計 下水道事業特別会計 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

その他全体財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

全体貸借対照表に係るものとして、減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物 : 5,388,352,719円

事業用資産／工作物 : 1,835,009,639円

事業用資産／船舶 : 0円

事業用資産／浮標等 : 0円

事業用資産／航空機 : 0円

事業用資産／その他 : 0円

インフラ資産／建物 : 604,422,000円

インフラ資産／工作物 : 19,797,673,714円

インフラ資産／その他 : 0円

物品 : 714,719,737円